

環境分野の研究を促進

(研究期間：平成25年度～)

環境研究推進本部

幹事 (緑化生態研究室長) **大石 智弘** 幹事 (水環境研究官) (博士(工学)) **服部 敦** 本部長 (研究総務官) (博士(工学)) **佐々木 隆**

(キーワード) 脱炭素社会、グリーン社会、国土交通グリーンチャレンジ

1. はじめに

国総研の各研究部・センターは、国土マネジメントに関する研究の一環として、施設・事業分野ごとに脱炭素社会、気候変動適応社会、自然共生社会及び循環型社会（以下、これらを広く包含するものとして「グリーン社会」という。）の実現に関わる多様な環境研究を進めている。環境研究推進本部は、これら環境研究活動の対外発信、また、環境研究に関する各種情報の把握や共有、関係機関との連絡調整等を目的に2013年度から活動を行っている。

2. 2021年度における活動

環境研究に関する各種情報の把握や共有については、グリーン社会実現に向けて、2021年7月に国土交通省本省がとりまとめた「国土交通グリーンチャレンジ」の主な施策を支える国総研の調査研究活動について、直接的に関係している内容と、関連して進めている内容等に区分して整理を行い、今後の取組の推進に向けて所内で共有を図った。

また、環境研究活動の対外発信については、ホームページを用いた情報提供のほか、適切な機会を通じて研究内容の紹介を行うよう努めている。その一つとして、環境研究に携わる国の施設等機関、国立研究開発法人及び国立大学法人の13研究機関からなる「環境研究機関連絡会」に参加しており、2021年度は、11月に開催した第3回環境研究機関連絡会研究交流セミナー（Web開催）の全体テーマが「防災・減災（パンデミックを含む）」であり、各研究機関が取り組んでいる防災・減災・感染症対策についての情報共有や協力体制について様々な側面から議論が

行われた。国総研からは「予測情報を活用した河川・ダム管理分野の高度化」と題して口頭発表を行い、総合討論において「河川・ダム管理分野における予測情報活用の社会実装事例」について話題提供し、討議に参加した。



図 Webでの発表画面

3. おわりに

グリーン社会の実現に向けては様々な分野・主体間の連携による取組が重要であり、環境関連施策・プロジェクトの充実強化を図るためにはそれを支える調査研究を戦略的に進めて行く必要がある。

環境研究推進本部では、所内における類似した環境研究の方向性の整理や横断的な課題に対して推進本部としての研究の実施を模索することを含め、引き続き所内における環境研究の推進と成果の発信に努めていく。

☞ 詳細情報はこちら

環境研究推進本部HP

http://www.nilim.go.jp/japanese/organization/k_honbu/indexkankyou.htm